

# 復旧緊急予算 221億4000万円

## 台風19号で被災 県内55市町村中34市町村

### 自治体数・総額 拡大見通し

千曲川の氾濫など県内に甚大な被害をもたらした台風19号災害で、県内市町村が復旧に向けて緊急的に確保した関連予算が計221億4千万円余に上ることが17日、信濃毎日新聞の取材で分かった。計34市町村が関連予算を専決処分したか、臨時議会を招集し議決を得た。こうした対応は被害が目立った東北信だけでなく、中南信の市町村にも広がっている。12月定例議会に提出する予算案も含めると、関連予算計上は少なくとも計43市町村に上り、県内の総額は大きく膨らむ見通し。【焦点2・3面に】

**● 専決処分** 本来は議会の議決を経なければならない予算などについて、首長が議会を招集せずに決定できる手続き。地方自治法に基づく。緊急のため首長が議会を招集する余裕がない場合や、解散や休会で議会が開けない場合などに限っている。次の議会で報告、承認を求める必要がある。

県災害対策本部が把握した住宅被害か農業被害がある計55市町村を対象に取材した結果、議会の議決を経ない専決処分をしたのは29市町村で、予算額は計204億3千万円に上った。被災した道路や河

川、農地の応急対策のために予算を緊急的に確保した自治体が多いほか、河川氾濫や浸水で被害を受けた上下水道などの公共設備の復旧費計上も目立つ。

佐久市は被災住宅を応急修理する際の補助など被災者の生活支援も含めた51億7300万円の補正予算を7日付で専決処分し、予算額は唯一、50億円を超えた。

これまでに臨時議会を開いて関連予算を議決したのは7町村で予算額は計17億1千万円だった。南佐久郡川上村は崩落した村道の復旧費などで11億3100万円を追加する補正予算を可決した。

自治体が多いが、千曲市が「補正予算案では過去最高の数十億円規模」、長野市も「補正予算案単独でも、補正後の一般会計総額でも、過去最高となる見込み」とするなど、さらに多額の財政出動を必要とする市町村がある。

松本地域の4市町村が計4億9800万円を専決処分するなど予算対応は中南信にも広がっており、改めて被害が広範囲に及んでいることを印象付けた。

今後の12月定例会に関連経費を盛った補正予算案を提出するのは、少なくとも計28市町村に及ぶ見込み。既に専決処分や臨時議会で予算措置をした自治体の中でも、22市町村が予算を追加計上する見通しだ。予算額は精査中とする

# 復旧へ市町村財政厳しく

## 台風19号 県内被害

## 自主財源の捻出に苦心

県内に甚大な被害をもたらした台風19号災害は、市町村の財政運営にもダメージを与えている。各自治体は専決処分したり臨時議会で議決を得たりして緊急的に予算対応をしているが、本格的な復旧・復興に向けては息の長い財政出動が不可欠。災害復旧は国による財政支援も大きい。自主財源の捻出に苦心する市町村も少なくない。

【1面参照】



1階部分が水没して床下の電源や電話回線が使えなくなったため、今なお天井から配線して、職務に当たる職員ら＝14日、飯山市役所



### 激甚指定 中南信にも及ぶ被害

### 財政調整基金 取り崩し

### 飯山市 残高の3割程度を活用

「緊急事態に対応するため積み上げてきた基金とはいえ、かなりの額を取り崩さざるを得ない。財政的にはたいへん厳しい」。千曲川支流の皿川堤防が決壊し、市役所周辺の中心部が浸水した飯山市。企画財政課の担当者は市財政の現状をそう説明する。

同市は台風災害を受け、3回にわたり計19億2300万円を専決処分した。1階が浸水した市役所庁舎の電気設備を緊急的に直した他、道路や河川の応急復旧、被災者の生活支援などに充当。さらに市議会12月定例会には1億5千万円ほどを盛り込んだ補正予算案を提出する予定だ。年内の災害対応に約5億円の自主財源が必要になり、これまで積み立ててきた財政調整(財調)基金を取り崩して対応する。財調基金は年度間の財源不足に対応するための自治体の「貯金」の一つ。同市の財調基金は昨年度末時点の残高が約15億円で、その3分の1程度を災害対応に使うことになり、担当者は「国や県の支援には期待しているが、市としてできる限りの災害対応をす

るためには基金を活用するしかない」とする。千曲川支流の滑津川が決壊した佐久市も財調基金を取り崩す。同市は復旧経費を専決処分した県内市町村で最高額の51億7300万円を7日付で計上した。この財源の一部に財調基金16億円を取り崩して充て、基金残高は約37億円となった。市財政課の重田善行課長は「予期せぬ額が出て行き、財政運営への影響は大きい」と声を落とす。

### 一般財源から充当 不可避

政府は10月29日、広範囲で大きな被害を出した台風19号を激甚災害に指定した。国は復旧事業に対する補助率のかさ上げに向け、今月12日、被害を受けた公共土木施設の復旧費用を算定する災害査定を

県内で開始。各市町村に適用する補助率は査定後に決定される見通しだ。過去5年の指定期の平均では公共土木施設は70%から83%に引き上げられている。

ただ、災害復旧は比較的手厚い国の支援があるものの、県内では財政基盤が弱い小規模自治体を中心に、今後の財

### 手厚い国支援でも



台風19号による豪雨で増水した河川(奥)から土砂や石が流れ込んだ水田＝13日、佐久穂町



台風19号の強風で倒壊して以降、手付かずの状態が続くリンゴ農園＝13日、伊那市西箕輪羽広

政運営への懸念を訴える声は少なくない。激甚災害指定前に3億6千万円を専決処分した東筑摩郡筑北村は、崩落した村道の橋を架け直す。久保村公雄企画財政課長は「激甚災害指定で補助率が上がることで自体は歓迎」としつつ、「他の事業に向けるはずだった財源を充たせざるを得ない厳しい状況には変わりない」と訴える。被害を受けた村道や農業施設などを完全復旧するのに20億円前後が必要と見込む小県郡長和町は「どれだけ一般財源で充当するのか、頭を悩ませている。国や県に力強い支援を求めている」と(企画財政課)としている。千曲川上流で記録的な豪雨に見舞われた佐久地域では、4億円余を専決処分した南佐久郡佐久穂町をはじめ、町村でも軒並み「億単位」の災害関連予算を計上。財政上の負担感は大い。台風19号による被害は東北地域など中南信にも及ぶ。計135億1500万円を専決処分した県は、県内市町村と共に被災者への見舞金を出す事業費なども計上している。県は各市町村の財政担当者向けに県や国の支援策を説明する会合を今月中に開く計画だ。県市町村課の西沢奈緒樹課長は「市町村から財政相談を多く受けており、今後の各市町村の財政的な影響を丁寧に把握していく必要がある」としている。